



SDGsを羅針盤に 企業の価値を創造する

十六フィナンシャルグループ*特別企画

※ 座談会 ※

Round-table Discussion

十六フィナンシャルグループ
代表取締役社長 池田 直樹

一般社団法人
中部SDGs推進センター
代表理事 戸成 司朗氏



一般社団法人 中部SDGs推進センター 代表理事 戸成司朗氏をお招きし、
十六フィナンシャルグループ 代表取締役社長 池田直樹とSDGsをテーマに意見を交わしました。

(モデレーター 十六フィナンシャルグループ サステナビリティ統括室室長 塩崎 智子)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



一般社団法人 中部SDGs推進センターとは

2019年に戸成氏ほか民間企業出身者3名により設立された一般社団法人で、SDGsの普及啓発に関する事業、調査・情報収集に関する事業、人材育成・交流連携に関する事業など、SDGs達成に向けた企業、行政、非営利活動団体へのコンサルティング事業を行う。

「リスク回避」と「機会の創出」、 SDGsには守りの視点と攻めの視点があるのです。



●座談会メンバー

■登壇者

一般社団法人中部SDGs推進センター
代表理事 戸成 司朗 氏

十六フィナンシャルグループ
代表取締役社長 池田 直樹

〈モデレーター〉
十六フィナンシャルグループ
サステナビリティ統括室室長
塩崎 智子

企業を取り巻く環境は刻一刻と変化しています。1990年代以降、地球温暖化をはじめとした環境問題への取組みが企業に求められるようになり、CSR(企業の社会的責任)という用語が浸透しました。最近では、投資の意思決定において環境・社会・企業統治の3つの視点を重視する「ESG(Environment・Social・Governance)投資」が広がりつつあります。そして、SDGs(持続可能な開発目標)の策定、パリ協定の採択によって、持続可能な社会に向けた企業が果たすべき役割は一層明確になりました。

そこで、一般社団法人中部SDGs推進センター代表理事 戸成 司朗氏をお招きし、十六フィナンシャルグループ代表取締役社長 池田 直樹、サステナビリティ統括室室長 塩崎 智子とともに「企業がSDGsに取り組む意義やサステナビリティに関する地域金融機関グループの役割」などについて意見を交わしました。

SDGsでリスク回避と 機会創出・価値創造を実現

●塩崎 本日は、一般社団法人中部SDGs推進センター代表理事の戸成司朗様をお招きし、十六フィナンシャルグループ代表取締役社長の池田直樹とともに、SDGsに関するご意見、ご見識を賜ります。サステナビリティへの取組みは、企業の経営戦略にとって重要な課題になりつつありますが、取り組む意義についてどのようなことが考えられるでしょうか。

●戸成代表理事(以下、敬称略) 企業がSDGsに取り組む意義は大きく二つの視点があります。一つ目はリスク回避です。取り組まないと顧客を失う、資金が得られない、人材が集まらない、そして場合によっては行政指導を受けるなど事業活動が継続できなくなるという経営リスクを負います。二つ目は社会の期待に応えることで成長可能性の高いビジネスモデルが構築できる機会を創出できることです。SDGsは2030年の世界の「あるべき姿」を明確にして重点目標とアクションプランを明示したものです。17の目標と169のター

ゲットを自分の言葉に翻訳し、消化して読み替えることで、SDGsを経営の羅針盤にすることができます。その羅針盤をもとに、自社がどこに向かうのかを経営戦略に落とし込むことで、自社の価値創造ストーリーを描けます。SDGsには守りの視点と攻めの視点があるのです。

●池田 サステナビリティへの取り組みは、従来までのCSR的な取り組みから、企業の成長戦略の中心となる取り組みに変わってきています。それぞれの企業が本業を通じてサステナビリティに取り組むことが、結果として強みとなり、ビジネスチャンスを生みます。一方で、脱炭素などは取り組まなければビジネスが成り立たなくなるリスクもあり、企業の本気度が試されることになるでしょう。このようなサステナビリティに取り組む意義を当社グループの役職員がしっかりと理解したうえで、お客さまや地域に伝えていかなければならないと考えています。

価格決定力を持つ 持続可能な企業を育てる

●塩崎 サステナビリティへの取り組みは、上場企業や大手企業から、サプライチェーンを通じて中堅中小企業にもその影響が広がっています。

●戸成 上場企業がESGの開示について取り組むのは、投資家や顧客への対応として必須であり、サプライチェーン全体での開示が求められるなかで、中堅中小企業にとっては、サプライヤーとなるための取引条件として絶対クリアしなければならない課題です。対応を求められるのは時間の問題であり、後回しに

すればするほど影響や負荷が大きくなりますのでスケジュールを決めて戦略的に行うべきです。

●池田 当社グループの主要なお取引先である中堅中小企業でもこの1、2年で急速に意識や関心が高まっていると感じています。一方で、何から取り組んでよいかわからないという企業も少なくありません。そこで、当社グループでは、昨年11月より、SDGsに関するコンサルティングサービスの提供をはじめました。このサービスでは、お取引先の「SDGs宣言」の作成をサポートしており、リリース以降すでに200先を超えるお取引先にご利用いただいています。そして、このサービスを提供する過程で明らかになった課題を解決するために、さまざまなソリューションをご用意しています。もちろん、金融機関グループとしてお取引先の取り組みを支援するためのファイナンス商品も幅広いラインナップで提供できる体制を整えています。当社グループもお客さまとともに考え、新たなビジネスへの挑戦や、時代に合ったビジネスモデルへの変革をサポートしていきたいと考えています。

●戸成 一番大切なことは、自らが価格決定力を持つビジネスモデルを構築することです。価格競争に陥ることは避けなければなりません。製造業で考えるとB to BとB to Cで違うと思われれます。B to Bであれば一番は独自性の高い製品づくりが基本にあります。まずは1社依存からの脱却を目指し、次にSDGsから見える将来産業のサプライヤーに挑戦することです。また、難しいですが、できるだけ完成品メーカーへの道を探ることも大切だと思います。B to CではSDGsをよく読み込んで自社のコアコンピタンス(企業の中核となる強み)が活かせる市場を探索し、進出することが



一般社団法人中部SDGs推進センター
代表理事

戸成 司朗氏 TONARI Shiro

1972年 株式会社西友 入社
2007年 株式会社西友 執行役員社長 退任 (35年間勤務)
2007年 住友理工株式会社 CSR部長、アドバイザー
2013年 NPO法人中部プロボノセンター 共同代表理事(現任)、中京大学大学院 客員教授
2019年 一般社団法人中部SDGs推進センター 代表理事(現任)

❖ 座談会 ❖

Round-table Discussion

大切です。今後の日本の製造業は自社の人的資本と知的資本を分析・評価、そして強化し、成長戦略を立て、グローバルニッチで生き残る道を探るべきだと思います。そして製造業に限らず、お客さまや社会の課題を深く理解し、「社会への感度」を高めて、お客さま自身も認識していない潜在的欲求への想像力を持つことが必要です。例えば、コアターゲットの明確化、グローバルニッチ産業、多様なライフスタイルへの理解などがカギになります。

●池田 そうい意味では、金融機関グループもこれまでのように財務中心に企業を見るのではなく、ビジネスの強靱性や持続可能性などの視点を持たなければならぬ時代になっていると感じています。そのためには、当社グループにとっての最大の経営資源である「人材」の育成が最も重要だと考えます。お客さまと強固なリレーションシップを構築し、幅広い課題解決に努められる人材、例えば、グループ内外の多くの人々を巻き込み、お客さまのために汗をかける人材を多く育てたいと思います。

地域金融機関グループの使命は 持続可能な企業を育て、 地域の持続可能性に貢献する 存在になること

●塩崎 地域金融機関グループには、今後どのような形で存在意義を発揮することが求められるのでしょうか。

●戸成 狭義の意味でのサステナビリティへの存在

意義としては、環境問題、人権問題、地域の社会課題に対して、自らの負荷の軽減、地域の持続可能性向上に貢献することだと思います。

一方、銀行は、欧州でも日本でも両替商から銀行業に転換し、為替をはじめ、現在に至るまでお金の移動を担ってきました。しかし、デジタル革新により支店や他行の支店でのデータのやり取り、インターネット上の財産的価値である仮想通貨など、新たな環境変化が起きています。また、融資においても資金調達手法の多様化など、変化が起きています。

その意味で広義のサステナビリティを考える時、2030年の地域金融機関グループはどのような意味で社会から必要とされているかを考えることが急務ではないでしょうか。今こそ持続可能な成長戦略として「価値創造ストーリー」をグループ内で議論し、ステークホルダーに公表する時だと思います。

●池田 金融緩和政策の長期化や業種・業態を越えた競争の熾烈化など、地域金融機関グループを取り巻く環境が大きく変化し、これまで私たちの成長を支えてきた、いわゆる預貸金ビジネスも、収益面、機能面で高い成長を望むことが困難な時代になってきました。人口減少や少子高齢化が進み、経済の成熟期を迎えるなか、お金を貸すだけでなく、お客さまが目指す姿と一緒に考えて付加価値を提供することで、存在価値を発揮することが求められています。

これからは、金融仲介機能の発揮はもとより、強みである地域の人材、情報やネットワークを活用し、サステナビリティやSDGs、カーボンニュートラル、地方創生への取組み、さらにはDXやGXに対応した快適なサービスの提供を通じて、お客さまや地域の成長に向



十六フィナンシャルグループ
代表取締役社長
池田 直樹 IKEDA Naoki

1980年 4月 株式会社十六銀行 入行
2008年 6月 同行 取締役名古屋支店長
2012年 4月 同行 取締役名古屋営業部長
2013年 6月 同行 常務取締役事務部長
2013年 9月 同行 常務取締役
2014年 6月 同行 取締役副頭取
2021年10月 株式会社十六フィナンシャルグループ 取締役社長(現任)
株式会社十六銀行 取締役(現任)

けて取り組むことが重要だと考えています。

●**戸成** 地方創生は、地域に良質な雇用を生み出すことが最初の課題だと思います。そのために、地域金融機関グループは持続可能な企業を支援・育成して良質な雇用を生み出し、地域の持続可能性に貢献することで、自らも持続可能な成長を目指してもらいたいです。

●**池田** 当社グループでは、ベンチャー企業への積極的な支援・育成を目的に、投資専門会社「NOBUNAGAキャピタルビレッジ」を設立しています。また、地域企業や行政のデジタル化およびDX推進などを目的とした「十六電算デジタルサービス」の事業開始、まちづくり会社「カンダまちおこし」の設立など、持株会社体制のもとで新規事業への参入による事業領域の拡大にも取り組んでいます。

これらは一例ですが、私たちはグループ経営理念のミッションである「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を「パーパス(存在意義)」と位置づけ、これからもグループで有する機能を最大限に活用した総合金融サービスを提供していきます。そのためには、「パーパス」を原動力として、地域の社会課題の解決に取り組み、社会的価値を創出していく「サステナブル」という視点と、当社グループの事業の成長や役職員の成長・活躍により経済的価値を創出していく「グロス」という視点により、地域・社会のフロントランナーとして、常に頼りにされる存在であり続ける必要があると考えています。

●**塩崎** SDGsへの取り組みは今後どのように発展していくとお考えですか。

●**戸成** 2015年に採択されたSDGsはそれ以前の

MDGs(ミレニアム開発目標)の後継として位置づけられたため、発展途上国支援の要素が色濃く残りました。今後SDGsへの取り組みは、気候変動問題への対応としての温室効果ガス削減、生態系保全、そして格差の解消問題としての人権デューデリジェンス、さらにDXの進展により情報セキュリティなどが強化されるでしょう。より社会のパラダイムシフトが進み、SDGsに忍ばせてあった、エネルギー革命、モビリティ革命、地産地消社会への動きが表面化すると思います。フロントランナーになるためには、今から十分な準備をする必要があると考えます。

●**池田**、●**塩崎** 本日は貴重なお話をありがとうございました。



(2022年10月3日、十六フィナンシャルグループ本店にて)



十六フィナンシャルグループ
サステナビリティ統括室室長
十六銀行
サステナビリティ推進部部长
塩崎 智子 SHIOZAKI Tomoko